

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	文化ホール協議会事業					②事業番号	7705
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	昭和 - 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市立文化ホール条例 他
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	5	目	9	細目 2
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
教育部	文化振興課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①文化ホール協議会委員	①委員数	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
指定管理者が行う文化ホールの運営に関し、泉南市教育委員会の諮問に応じるとともに、ホールの行う各種事業につき、教育委員会に対して意見を述べる組織である文化ホール協議会の運営を行う。 本協議会には、学校教育及び社会教育の関係者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が任命し、協議会は、年1回開催している。	①文化ホール協議会開催回数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
いろいろな立場の委員から多様かつ有益な意見を提案していただくことで、文化ホールのサービスの向上に寄与する。	①文化ホール協議会提案事項数	件
	①計算式	
	②計算式	
	③計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
協議会の提案事項に対し、指定管理者の企業努力で対応できるものは、最大限改善に向けた取り組みをしている。それにより、文化ホールのサービスの質、利便性が共に向上しており、市民が多様な文化・芸術にふれる機会が増えている。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	5 まちの風土や歴史的資産が今に息づくとともに、これらを基盤とした新たな文化が花開くまちをめざします
	施策中	2 市民文化の充実
	施策小	2 文化・芸術にふれる機会の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	委員数	人	7	7	7	7	7	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	文化ホール協議会開催回数	回	1	1	1	1	1	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	文化ホール協議会提案事項数	件	7	4	3	—	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	千円	803	803	811	811	811	
	直接事業費	千円	38	30	45	45	45	
	総事業費	千円	841	833	856	856	856	—
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	841	833	856	856	856	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	文化ホールの運営に関し館長の諮問に応じるとともに、ホールの行う各種事業につき、館長に対して意見を述べる組織として設置された。指定管理者制度導入後は、教育委員会に対して意見を述べる組織となっている。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	指定管理者制度の導入に伴い、指定管理者の管理監督を行うために、本協議会の意義は高まっている。今後、市民ニーズの高度化・多様化に伴い、より幅広い立場からの意見の聴取が必要である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	提案事項に迅速に対応することで、文化ホールのサービスの質、利便性が向上し、市民が文化・芸術にふれる機会が充実する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	協議会の提案事項を反映し、効果的・効率的に施設を運営することは、最小の経費で最大の効果を求める行政の運営の根幹に資するものである。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	7名の委員がそれぞれの立場から、有益な提案をし、指定管理者は意見の聴取ができています。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	他の組織や会議等の中で、指定管理者を管理監督する機能の充実や、有益な意見の聴取ができる仕組みづくりができれば、本事業の廃止の影響は小さいと考える。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	指定管理者による情報公開、意見交換等により、委員から有益な意見が出されており、また、指定管理者はできる範囲内でその都度改善を行っている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	幅広い人選による委員構成が実現できれば、より多様な有益な意見の聴取が可能である。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	類似の目的を持つ組織や事務事業はない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	現在、年1回の開催で、委員数についても、条例では12人以下の規定のところ、現在7名の委員で運営しており、最小の予算規模で運営している。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市職員以外の者に委任しているため、歳入の確保は困難である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	現在、年1回の開催。委員数についても、条例では12名以下の規定のところ、現在7名の委員で運営しており、最小の予算規模で運営している。提案事項数が減少傾向にあり、より幅広い立場からの意見聴取ができるようにする必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(____ 年まで) (____ 年から) (____ 年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		より広い意見を取り入れるために、委員の市民公募を令和元年度からは始める。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		関連条例等の改正。